

## 20 歳から 39 歳の日本人労働者の自由時間活動分析 －スマートフォン世代の時間価値の解明に向けて－

竹田 育広

### 1. はじめに

現代は移動が多かった時代からの転換期に差し掛かっている。これまで人々は移動によって、入手範囲の拡張とともに物質的・精神的満足を得ることができ、その結果として安住を実現してきた。移動は人々が生きるためには必要不可欠な条件である。

現代の移動の特徴を簡潔に表現するならば、「非移動化」傾向と呼ぶことができる。本稿では、非移動化を「暮らしのなかで人々の移動が減ること、および人々が移動を必要としない暮らしが実現すること」と定義する。

通常、移動に関する調査データは国土交通省の「全国都市交通特性調査」を用いる。これに加えて、民間企業が独自に実施する移動調査のデータベースなどを用いる方法が考えられるが、人々の移動について十分な統計環境が整備されているとは言えない。ここでは「平成 27 年全国都市交通特

性調査」の集計結果から、現在の移動状況を確認する。

1 人の日本人が 1 日に動く移動回数<sup>(1)</sup>は、1987 年には平日で 2.63 トリップ/人・日、休日で 2.14 トリップ/人・日だったが、2015 年には平日で 2.17 トリップ/人・日、休日で 1.68 トリップ/人・日へと平日、休日ともに減少している。特に、休日の減少幅が大きくなっていることは、休日の外出率の低下が推測される。また、80 代以上を除いた年齢別では、20 代の移動回数が平日で 1.96 トリップ/人・日、休日で 1.43 トリップ/人・日と最も少ないが、30 代を境にして、40 代から 50 代にかけて移動回数が上昇傾向となる。

移動回数の減少の一因として、これまで高度情報化の進展が指摘されてきた<sup>(2)</sup>。現在の高度情報化は、スマートフォンに代表されるモバイルメディアの普及が進み、「モバイル化社会」となっている。スマートフォンは、若者から高齢者まで広い

(1) 1 人が 1 日に動く移動回数のことを「トリップ原単位」と呼んでいる。トリップとは、人がある目的をもって、ある地点からある地点へ移動する単位のこと、トリップは移動の目的が変わるごとに 1 つのトリップと数える。例えば、自宅から勤務先へ鉄道を利用するトリップの場合、「出勤トリップ」と「帰宅トリップ」を合わせて 2 トリップと定義することができる。

(2) 例えばアルビントフラーが『第三の波』で主張するように、情報と移動は反比例的であり、情報革命によって人間は移動の必要性がなくなるとの指摘などが挙げられる。

世代で保有率が上昇し、生活密着財として社会インフラ化している。つまり、スマートフォンと人々の移動欲求との間に、何らかの関係性を見出すことができる。この問題意識を踏まえ、本稿ではスマートフォンの使用状況と自由時間の過ごし方との関連性を考察し、モバイル化社会の時間選好について検討することを目的とする。考察の対象には移動回数が少なく、かつスマートフォンの保有率、および使用率が高い年代を選ぶ必要があるため、20歳から39歳の労働者がふさわしいと判断する。以下、まず労働者の自由時間を定義したうえで、余暇時間に関する先行研究を整理する。次に、20歳から39歳の労働者の自由時間の過ごし方とスマートフォンの使用状況との関係を「社会生活基本調査」を使って考察する。最後に、考察結果を踏まえて20歳から39歳の労働者の時間選好と移動価値について言及する。

## 2. 自由時間の定義と余暇時間研究の動向

自由時間は、文字通り、個人にとっての自由な時間である。その過ごし方は「心身の回復、充実」、「自己啓発」、「自己実現」、「家庭生活の充実」、「社会的活動の振興策」などを目的とする。よって、生活時間における自由時間の意味は、人間生活の望ましいあり方を追求し、人間と社会と自然の好ましい関係を確立することにある<sup>(3)</sup>。マルク

スが『経済学批判要綱』のなかで、自由時間は「個人の完全な発達のための時間」であると説いたように、自由時間を増やすことが自由を実現するためには必要不可欠である<sup>(4)</sup>。

自由時間は労働者だけでなく雇用者にとっても重要な意味を持つ。自由時間は多くの労働者の生活の力点の移り変わりに関係し、労働者が職場環境外で適正な自由時間活動を行うことは、雇用主からは職場の労働安全衛生の水準を高めることにつながる<sup>(5)</sup>。健康な労働者が、安全にかつ職場環境に満足して働くことができれば、雇用者にとっては企業収益や生産性の向上につながることも期待できるのである。

現代では、土曜、日曜に必ず休日となる完全週休二日制の労働者ばかりではなく、週休二日制や社内で設定したカレンダーに沿って休日が決まる労働者もいる。通常、有業者の自由時間は、出勤日の場合は起床から通勤前、退勤後から就寝までの時間となり、出勤しない日であれば起床から就寝までの時間と定義できる。つまり、労働から解放された時間（余暇時間）と定義することができる。以下では既存研究を引用し、労働者の余暇時間の近年の動向について整理する。

黒田（2012）は、フルタイムで働く日本人男女の余暇時間の長期的推移について、（1）1980年代末に労働基準法の改正によって時短が推進されたが、その後のハッピーマンデー、シルバーウィークの導入などに

(3) 経済企画庁国民生活政策課編（1977）参照。

(4) 山田（1990）参照。

(5) 高橋正也（2014）参照。

よる休日数の増加で、日本人の年間休日数は増加した。(2)しかし、週間単位や曜日単位で余暇時間を計測すると、男性のフルタイム労働者は減少しているとの検証結果が明らかとなっている。(3)しかも、教育年数別(大卒、高卒、中卒に分類される)での余暇時間の長期推移は中卒、高卒、大卒の順で余暇時間が縮小し、余暇時間格差が存在している。(4)この傾向は日本だけでなく、世界各国でも同様にみられる傾向のようである。(5)大卒の余暇時間の縮小は、自由時間活動の時間配分にも影響を与えている、などの諸点を指摘する。また、同じく黒田(2012)では、家計生産時間(家事、育児、介護・看護にける時間)が増加し、週末の買い物時間と休養とくつろぎの時間増加をもたらすと指摘する。

「国民生活に関する世論調査(平成29年6月調査)」では、レジャーおよび自由時間に対する満足度について、現在のレジャー・余暇生活に満足している世代は18歳から29歳で、年代が上がっていくにつれて、満足度は低下する傾向にあると指摘する。このほか、労働者の余暇時間を増やし、消費促進を狙った「プレミアムフライデー」が2017年3月の最終金曜日から導入されたが、あまり実効的な成果は見られていない。

### 3. 20歳から39歳のスマートフォンの使用状況と自由時間行動

#### (1) スマートフォンの保有状況と使用時間

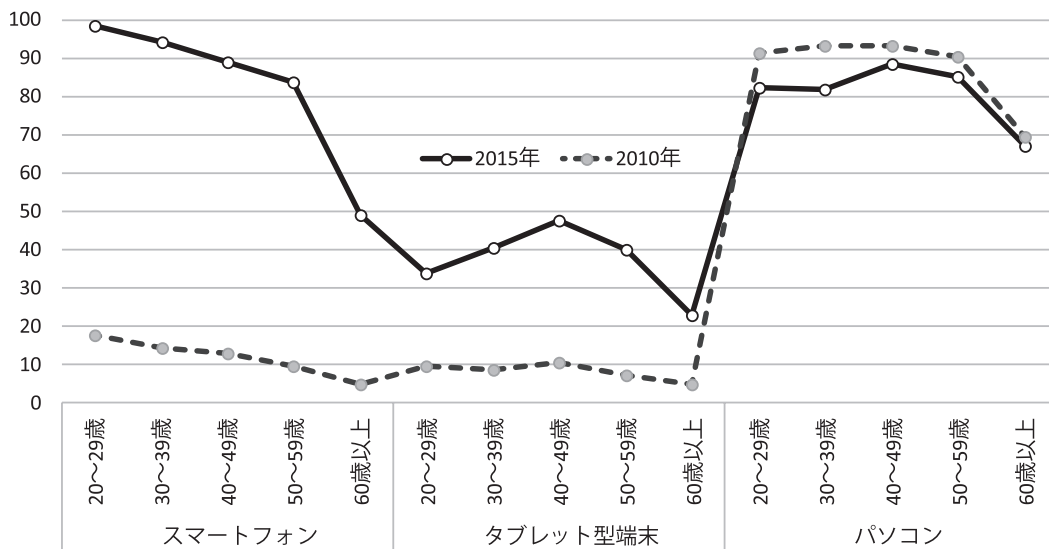
1990年代後半からインターネットサービスの拡大や多機能化が進んだことで、日本社会のマルチメディア化が進展した。携帯電話・PHSの普及によるモバイル化は、携帯電話・PHSの先行メディアであるポケベルの流行と通信事業者主導による端末とサービスの決定、販売という垂直統合型ビジネスモデルによる貢献が大きい。図1が示すように、ここ数年に限って言えば、スマートフォンの登場がインターネットの利用拡大を加速させ、iphoneおよびAndroid以降、スマートフォンはパソコンに匹敵する機能とユーザー経験を可能にしている<sup>(6)</sup>。

図1によると、スマートフォンは2010年以降、20代から50代までの広い世代に急速に普及した。その保有率は20代ではほぼ100%に近く、60代以上でも約5割に達する。タブレット型端末は40代で50%に近い保有状況となっているが、20代、30代は30%程度にとどまる。これに対して、パソコンは20代から50代で80%以上の保有状況ではあるが、少しずつ低下傾向にある。これらの結果から、モバイル社会の浸透が進んでいることが浮き彫りになっている。

保有率が急速に上昇したスマートフォンについて、『社会生活基本調査』では平成28年の調査から使用状況に関する質問項目が追加された。この調査結果を使い、スマートフォンを学業や仕事以外で使用した時間について、年齢別および男女別の推定人口割合の結果を見ていくこととする。図

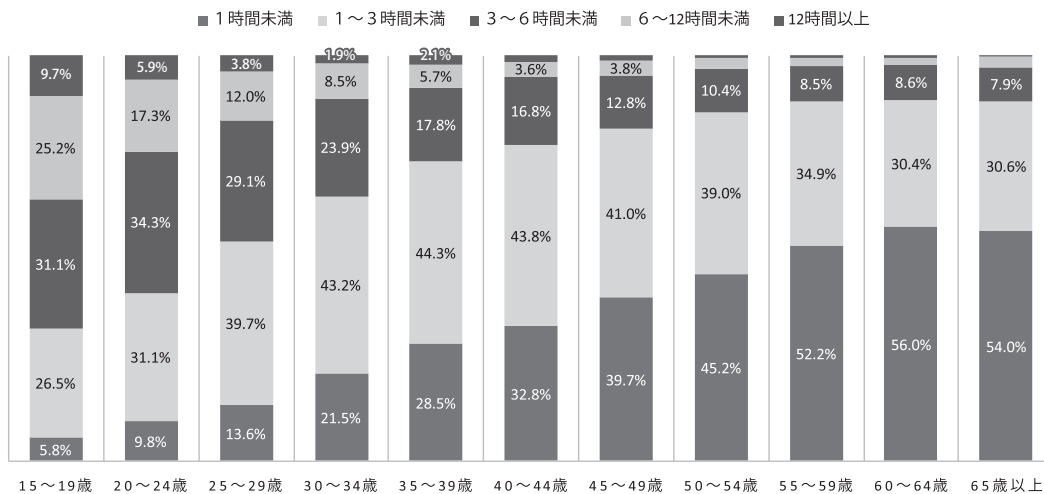
(6) 岩田美佐・土橋臣吾・辻泉編(2014)参照。

図1 情報通信機器の保有状況比較（2010年と2015年）



【出典】総務省「平成28年情報通信利用動向調査」より作成

図2 年齢別のスマートフォン使用者の推定人口割合（2016年）



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

2によると、10代後半から20代前半にかけては、3時間以上使用する推定人口割合が5割以上となり、10代後半で66%、20代前半で57.5%とスマートフォンの利用頻度が高いことがわかる。20代後半から50代前半までは、3時間未満の使用時間の推

定人口割合が過半数を占めている。50代後半以上になると、1時間未満の使用時間の推定人口割合が50%を超えている。

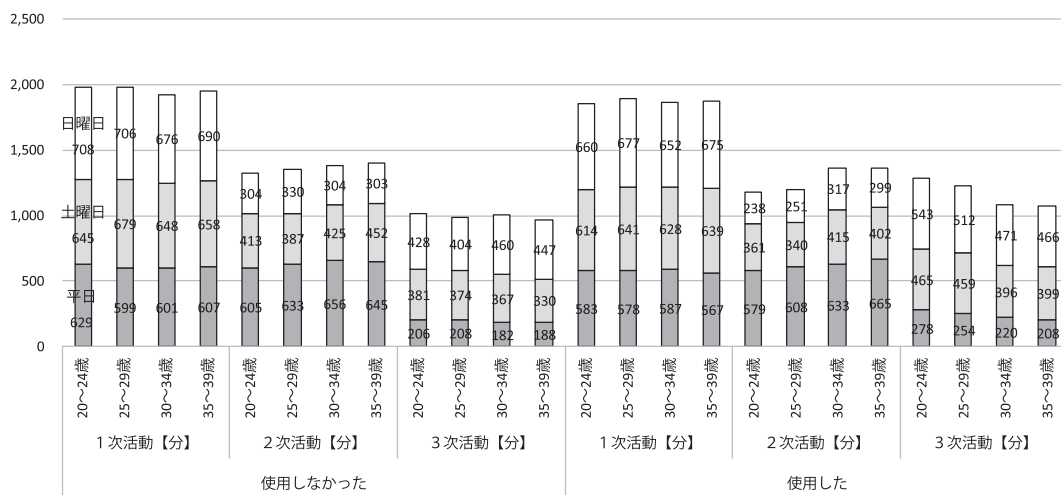
(2) スマートフォンの使用時間と生活時間  
スマートフォンの普及とこれに付随して

拡大するサービスは、人々の生活時間に影響をもたらす。とりわけ本稿が対象とする自由時間に対しても、その過ごし方や態度形成に影響を与えるものと思われる。ここでは、図3、図4を使い、スマートフォン

の使用の有無による生活時間の差について考察する。

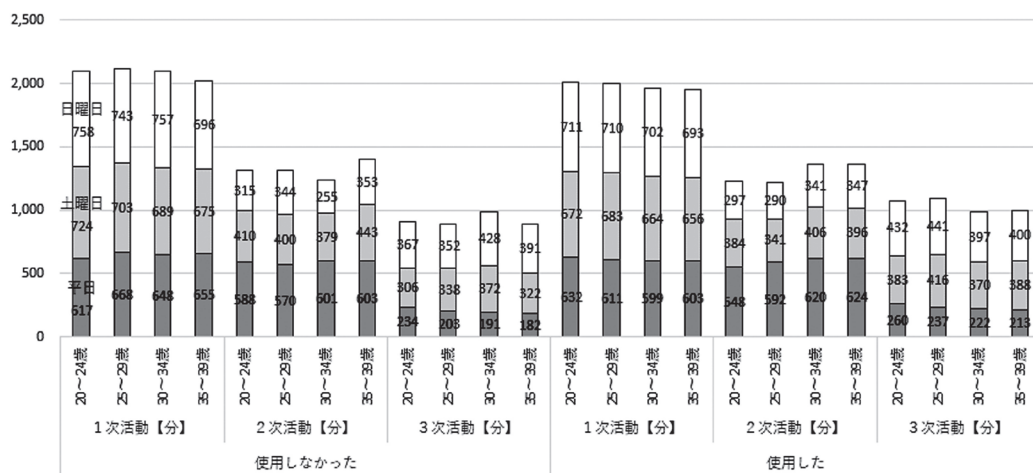
スマートフォンの使用者は、未使用者よりも1次活動時間<sup>(7)</sup>が若干少なめに観測される。これは睡眠が少ないことに起因す

図3 スマートフォンの使用有無による生活時間（2016年・男性）



【出典】 総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図4 スマートフォンの使用有無による生活時間（2016年・女性）



【出典】 総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

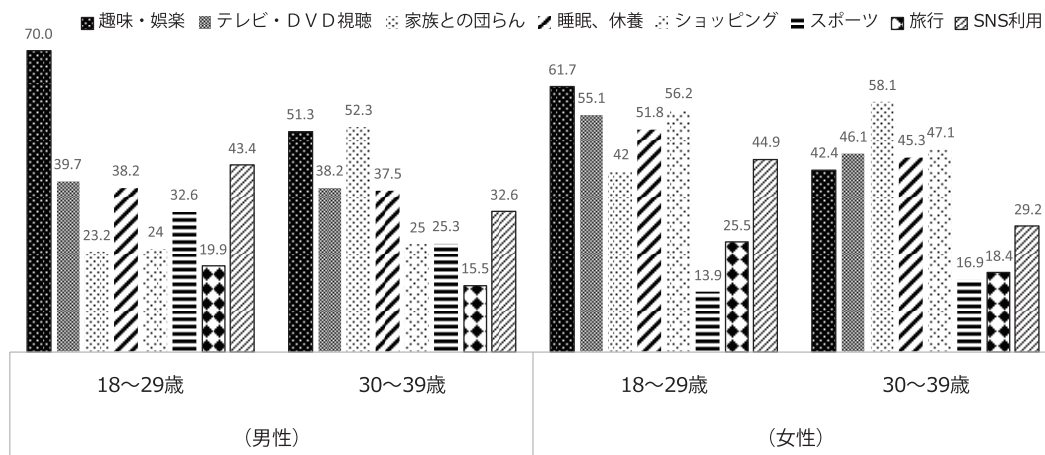
(7) 1次活動時間とは、1日の生活時間のうち睡眠、身の回りの用事、食事といった生理的に必要な活動時間を指す。

るものである。2次活動時間<sup>(8)</sup>については、目立った違いは見られないものと思われる。3次活動時間<sup>(9)</sup>において、20代の男女間に違いがみられる。スマートフォンの使用者と未使用者では、20代の男性では約4時間の差が、20代の女性では約3時間の差がある。つまり、20代のスマートフォンの使用者は自由時間を過ごす目的で使用している傾向が強い。しかし、30代になると20代に見られた顕著な差がなくなり、自由時間も減少している。次に、20代、30代の自由時間の過ごし方について考察してみたい。

図5は『国民生活に関する世論調査（平成29年6月）』の結果をもとに作成したものである。スマートフォンの使用・不使用に関係なく、18歳から39歳の男女の自由

時間の過ごし方をあらわしたものである。年齢別での違いについて整理すると、20代は趣味・娯楽への活動率が男女とも高い傾向にあること、30代の男性は家族との団らんの活動が増えていて、20代の活動率の2倍以上になっていること、30代では20代のときよりもSNSの利用が減ることなどが挙げられる。また、男女間での違いとしては、女性はショッピング、男性はスポーツ活動への時間配分が多いことなどが挙げられる。最後に旅行と回答した割合についてみると、20代の女性が2割を超えたほかは、2割未満と低い回答である。旅行は自由時間が増えた時の過ごし方としてトップに位置することが多い項目であるが、実際には自由時間を優先的に旅行に費やす傾向にはない。

図5 18歳から39歳の男女の自由時間の過ごし方（単位：％）



【出典】「国民生活に関する世論調査 平成29年6月調査」より作成

(8) 2次活動時間とは、仕事、学業、通勤・通学、家事、介護・看護、育児、買物からなる社会生活を営む上で義務的性格の強い活動時間のことを指す。

(9) 3次活動時間とは、1次活動時間および2次活動時間に含まれない活動にかかる時間のことで、各個人が自由に使える時間を指す。

### (3) スマートフォン使用者の平均余暇時間

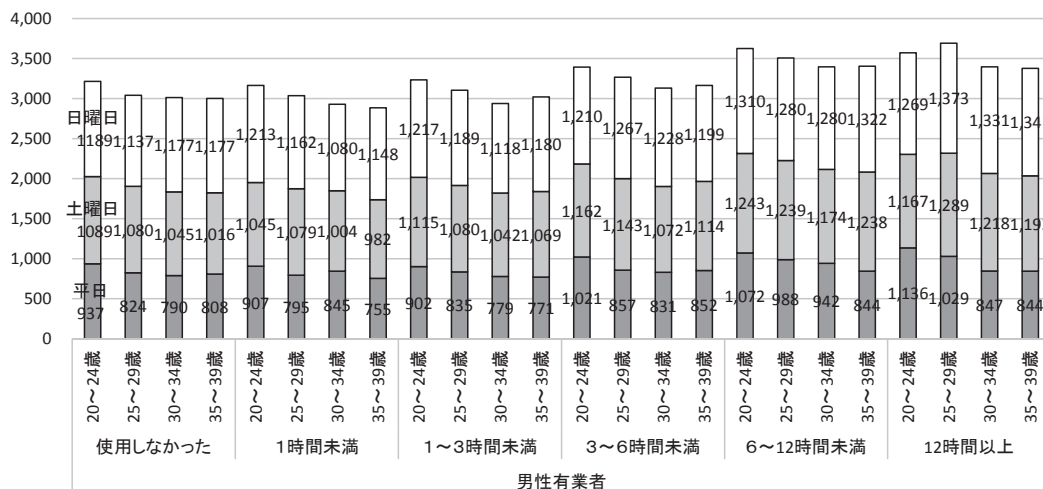
国民の自由時間を調べるとき、『社会生活基本調査』が資料として用いられるのが一般的である。この調査では、平成28年度からスマートフォン・パソコンなどの使用時間についての質問項目が追加された。本節では学業や仕事以外でスマートフォンを一定時間使用した20歳から39歳の男女を対象に、スマートフォンの使用が余暇時間や自由時間活動とどのような関係にあるのかを考察する。

余暇時間は、すでに述べたように自由時間とは異なるものとして定義している。余暇時間は、生活時間のうち、「仕事」とこれに付随する「通勤・通学」からなる市場労働時間と「家事」、「介護・看護」、「育児」からなる家計生産時間に含まれない項目から構成される（黒田2012）。すなわち、余暇時間は「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「学業」、「買い物」、「通勤・通学を除く移動」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、

「休養・くつろぎ」、「学業以外の学習・研究」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「社会的活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」の計15項目の総計となる。その結果を図6から図15にまとめている。以下、これらの図をもとに、考察していくこととする。

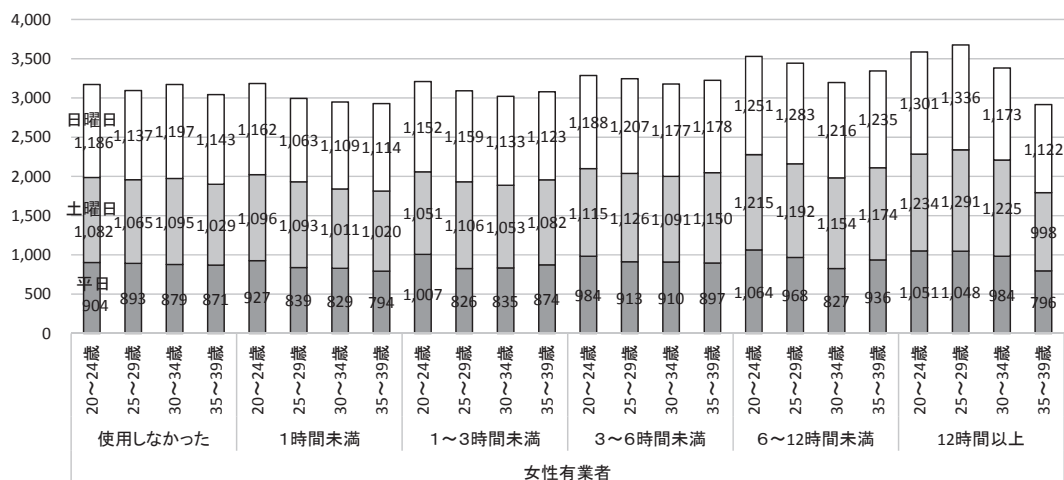
図6および図7から、スマートフォン使用男性の平日、土曜日、日曜日の平均余暇時間についてみていきたい。平日は、20～24歳が1,008分、25～29歳が901分、30から34歳が849分、35～39歳が813分となっており、20代前半が最も多く、かつ30代後半とは約3時間の格差がある。土曜日は、20～24歳が1,146分、25～29歳が1,166分、30から34歳が1,102分、35～39歳が1,119分であって、年代間での目立った格差はみられない。そして、この傾向は日曜日にも当てはまり、20～24歳が1,244分、25～29歳が1,254分、30から34歳が1,207分、35～39歳が1,238分

図6 スマートフォン使用時間別の余暇時間（2016年・男性／単位：分）



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図7 スマートフォン使用時間別の余暇時間 (2016年・女性/単位:分)



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

である。

続いてスマートフォン使用女性の平日、土曜日、日曜日の平均余暇時間についてみていきたい。平日は、20～24歳が1,007分、25～29歳が919分、30から34歳が877分、35～39歳が859分となっており、25歳以上で男性よりも余暇時間が多いことが分かる。土曜日は、20～24歳が1,142分、25～29歳が1,162分、30から34歳が1,107分、35～39歳が1,085分である。日曜日は、20～24歳が1,211分、25～29歳が1,210分、30から34歳が1,162分、35～39歳が1,154分となっている。

スマートフォン使用時間ごとの平均余暇時間については、未使用者の平均余暇時間は、平日が男性840分、女性887分、土曜日が男性1,058分、女性1,068分、日曜日が男性1,170分、女性1,166分である。平日は女性のほうが47分多く、土曜日と日曜日は男女間に目立った差はない。スマートフォン未使用者の平均余暇時間とスマー

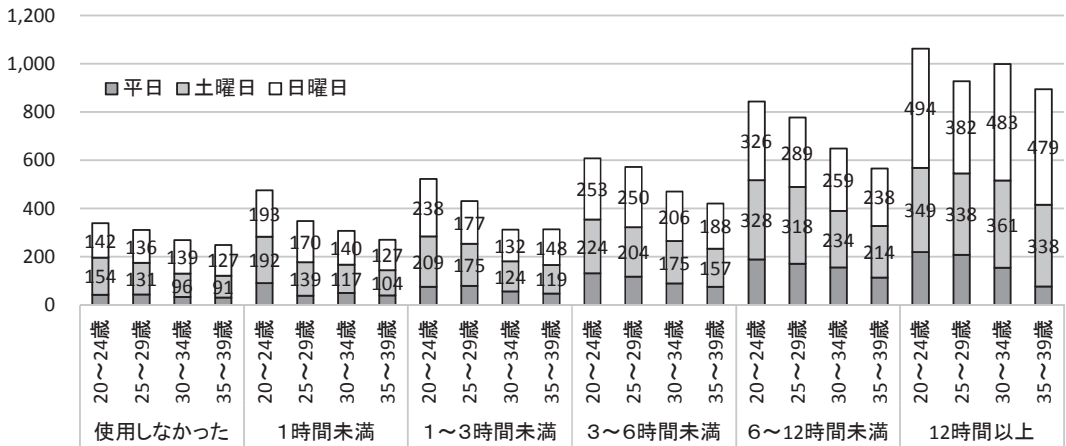
トフォン使用者の使用時間別の平均余暇時間を比べてみると、平日では使用時間が3時間以上、土、日曜日では使用時間が1時間以上になるとスマートフォン使用者の平均余暇時間は、未使用者の平均余暇時間よりも多くなっている。つまり、スマートフォンの高頻度使用と余暇時間とは比例的な関係にある。

#### (4) スマートフォン使用者の積極的自由時間活動

前項の平均余暇時間の結果から、スマートフォンの使用時間は、平日では3時間、土、日曜日では1時間が活動差の変節点になっていると推定される。3時間未満のスマートフォンの使用者の平均余暇時間は、未使用者の平均余暇時間よりも少ない傾向がある。また、年齢と性別によっても余暇時間差に多寡がある。最も特徴的なのは、20代後半から30代の女性に、約30分から約1時間の余暇時間差が生じていること

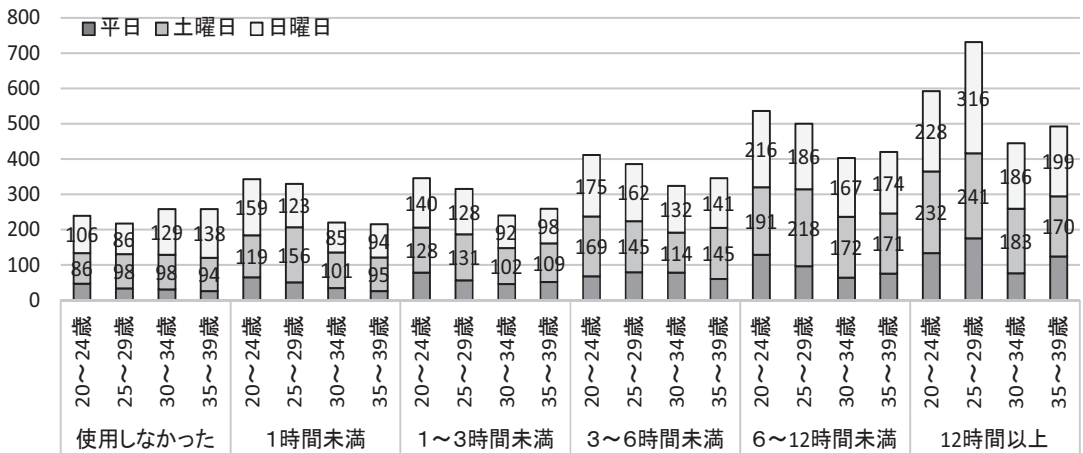


図8 スマートフォン使用時間別の積極的自由時間活動（2016年・男性／単位：分）



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図9 スマートフォン使用時間別の積極的自由時間活動（2016年・女性／単位：分）



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

である（表1）。

さらに、余暇時間のうち、積極的自由時間活動に該当する項目（学習・自己啓発、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア・社会的活動、交際・付き合い、受診・療養、その他）を集計した時間差を見ても、スマートフォンの使用者は、未使用者と比べて、積極的自由時間活動が多い傾向にあり、ス

マートフォンの使用時間が長いほど積極的自由時間活動が長くなる。

図8、図9を見ると、スマートフォン使用者と未使用者との間に顕著な格差が確認できる。男性の平日、土曜日、日曜日の平均積極的自由時間活動についてみていこう。平日は、20～24歳が約2.5時間、25～29歳が約2時間、30から34歳が約1.5

時間、35～39歳が約1時間であって、年齢とともに減少傾向にある。土曜日は、20～24歳が約4時間、25～29歳が約4時間、30から34歳が約3.5時間、35～39歳が約3時間となっており、平均積極的自由時間活動は、平日同様、年齢とともに減少している。日曜日は、20～24歳が約5時間、25～39歳が約4時間となっており、20代後半以降の年齢による活動時間差がなくなっている。

スマートフォン使用時間別に積極的自由時間活動の平均時間についてみると、未使

用者の積極的自由時間活動の平均時間は、平日は男性約38分、女性が約34分、土曜日は男性約2時間、女性が約1.5時間、日曜日は男性、女性ともに約2時間である。スマートフォン未使用者の平均時間とスマートフォン使用者の使用時間別の積極的自由時間活動の平均時間を比べてみると、スマートフォン使用者は各使用時間帯で未使用者の平均を上回っている。しかも、積極的時間の約80%程度を、「趣味・娯楽」活動に費やしている。これらの結果から、スマートフォンと積極的自由時間活動の比

表1 スマートフォンの使用状況による余暇時間と積極的自由時間活動の時間差（2016年、週全体）

			自由時間でのスマートフォンの使用時間				
			1時間未満	1-3時間未満	3-6時間未満	6-12時間未満	12時間以上
余暇時間差 (分)	20-24歳	男女	▲ 22	▲ 16	73	135	167
		男女	16	63	59	142	144
	25-29歳	男女	▲ 20	13	51	160	206
		男女	▲ 45	▲ 37	36	97	171
	30-34歳	男女	19	▲ 17	41	144	86
		男女	▲ 59	▲ 46	20	▲ 24	94
	35-39歳	男女	▲ 49	▲ 19	48	76	75
		男女	▲ 63	6	38	79	▲ 62
積極的自由時間 活動差 (分)	20-24歳	男女	48	46	89	157	206
		男女	26	31	36	89	100
	25-29歳	男女	2	36	80	139	181
		男女	26	29	53	78	155
	30-34歳	男女	14	21	62	125	174
		男女	▲ 3	5	36	39	55
	35-39歳	男女	7	18	49	91	117
		男女	▲ 6	14	30	50	88

注) 表中の数値はスマートフォン使用者-未使用者で算出した。表中の▲はマイナス値。

【出典】『平成28年社会生活基本調査』より作成。

例的な関係が確認できる。

表1によると、余暇時間では、スマートフォン使用時間が3時間以上のとき、積極的自由時間では、スマートフォン使用時間が1時間以上のとき、プラスの時間差が生じている。スマートフォン使用時間が3時間に満たない30代の男女は、家計生産に

かかる時間や仕事時間が余暇時間の減少を促しているものと推測される。スマートフォン使用時間が3時間以上でも、30代の女性では、余暇時間が未使用者よりも最大で約1時間程度短くなっている。これについては、家事生産、育児などにかかる時間が影響しているものと考えられる。

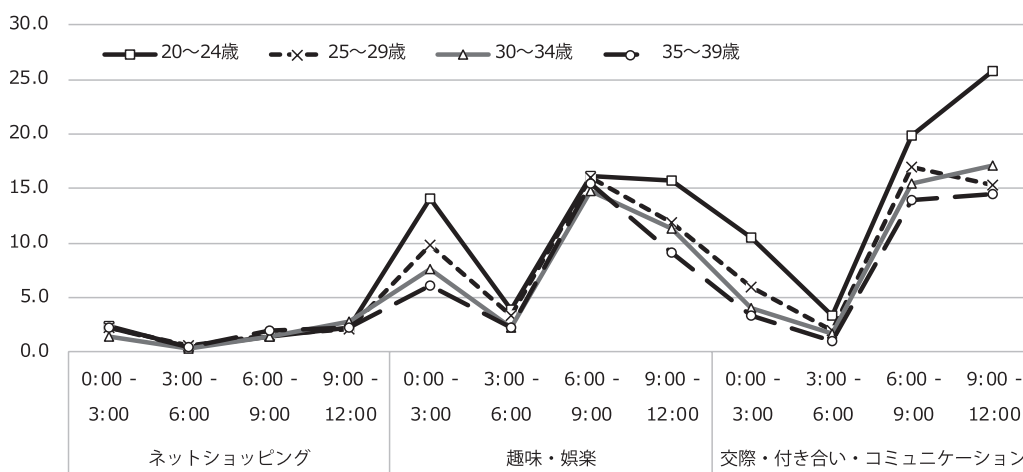
積極的自由時間活動に関しては、スマートフォンで使えるサービスの拡大が自由時間活動への後押しになっている。特に、趣味・娯楽活動に対する時間配分が高い。以下では、「趣味・娯楽」、「ネットショッピング」、「交際・付き合い」の3項目について、午前（0時から12時）、午後（12時か

ら24時）の活動状況について考察する。

### (5) スマートフォン使用者の時間帯別の積極的自由時間の活動状況

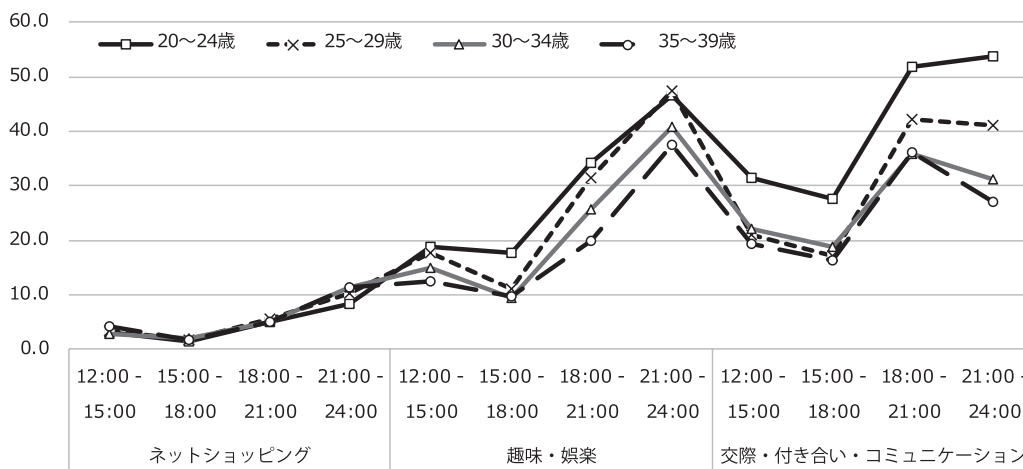
スマートフォンを使用した自由時間活動項目として、時間配分の高い3つの活動、「ネットショッピング」、「趣味・娯楽」、「交

図10 スマートフォン使用者の3次活動行動者率（%）（2016年、平日0時～12時）



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図11 スマートフォン使用者の3次活動行動者率（%）（2016年、平日12時～24時）



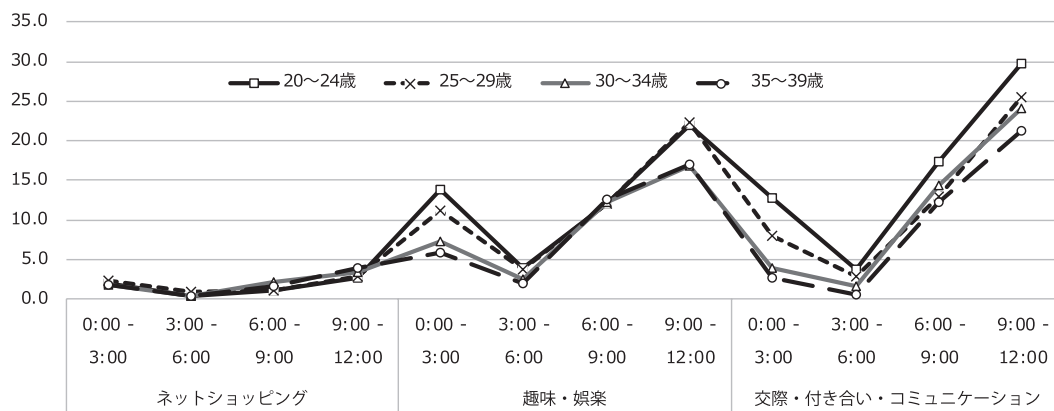
【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

際・付き合い・コミュニケーション」について、20歳から39歳を対象にスマートフォンの使用時間別の行動者率を、平日・土曜日・日曜日それぞれの午前および午後に分けて図10から図15にまとめた。

平日についてまとめたものが、図10と図11である。平日の午前中は、出勤前、出勤途中に当たり、これらの時間帯にスマートフォンを使用して趣味・娯楽活動を行っていることがうかがえ、20、30代で

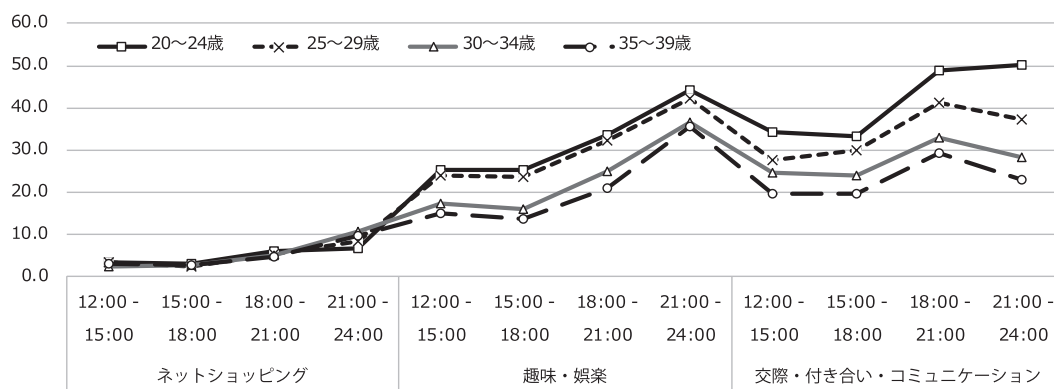
15%程度の活動率を示している。とくに、20代前半は午前9時以降も趣味・娯楽活動を継続させたまま、SNS利用による交際・コミュニケーション活動へと向かうことが確認でき、20代前半は、スマートフォンを高頻度で利用したままお昼まで過ごす傾向にある。また、深夜の0時から3時までの間の趣味・娯楽活動率も20代で高くなっている。平日の午後は、すべての年齢層で仕事が終わった後の18時以降で趣味・娯

図12 スマートフォン使用者の3次活動行動者率(%) (2016年、土曜日0時-12時)



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図13 スマートフォン使用者の3次活動行動者率(%) (2016年、土曜日12時-24時)



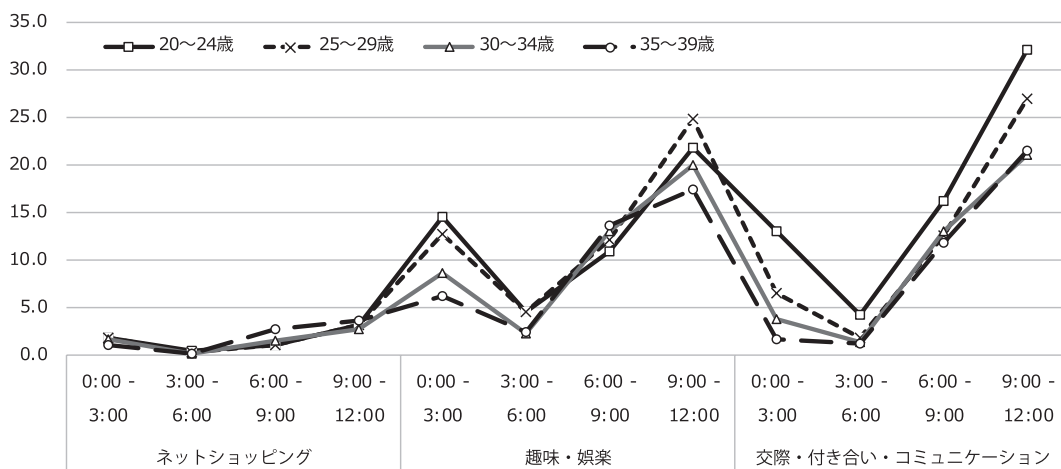
【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

楽活動、および交際・付き合い活動が高くなる。ただ、20～24歳では12時から18時の間でも行動者率が30%近くおり、スマートフォンを使い続ける層が一定数いるものと推測できる。21時以降の30代の特徴としてネットショッピングが高くなる傾向がある。

土曜日についてまとめたものが、図12、図13である。

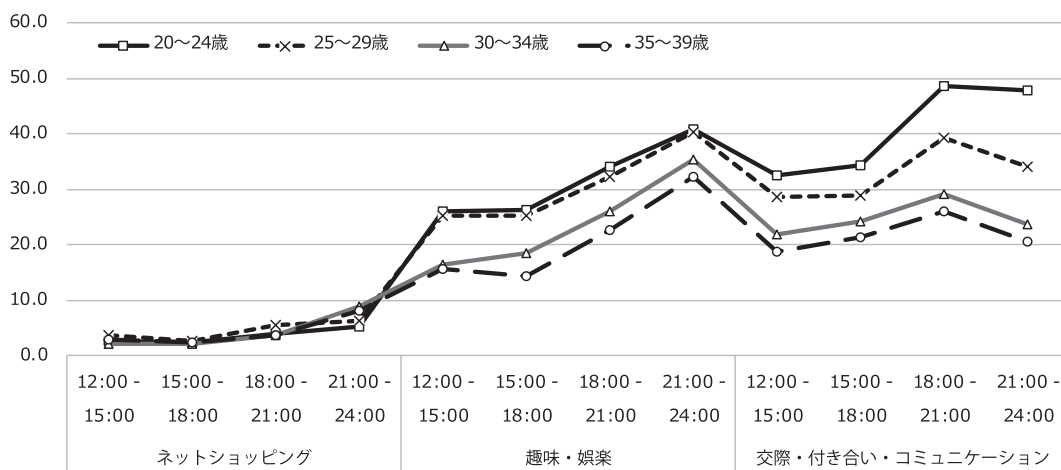
土曜日の午前中については、平日の午前中との違いは午前9時以降になってもすべての年齢層で交際・付き合い活動率が上昇していくことが分かる。これは有業者で土曜日が休暇である層の活動パターンであ

図14 スマートフォン使用者の3次活動行動者率(%) (2016年、日曜日0時～12時)



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

図15 スマートフォン使用者の3次活動行動者率(%) (2016年、日曜日12時～24時)



【出典】総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成

る。土曜の午後は、趣味・娯楽、交際・付き合いでの20代の活動率が引き続いて高い。

最後に、日曜日についてまとめたものが図14、および図15である。日曜日の午前、午後について、土曜日の活動パターンとほぼ同じ傾向がみられる。

#### 4. 分析結果のまとめと解釈

本章は前章で行った20歳から39歳の労働者の余暇時間および積極的自由時間の活動差異の分析結果を整理する。

まず、スマートフォンの使用者と未使用者の余暇時間は、スマートフォンの使用時間によって差異が生じる。具体的には、(1)スマートフォンの使用時間が3時間未満の場合、20歳から39歳の労働者のうち多くの年齢層でのスマートフォン使用者の週全体の余暇時間は、スマートフォン未使用者よりも短くなる傾向があることがわかった。このうち、最も余暇時間差が大きい年齢層は35～39歳の女性で、スマートフォン未使用者と比べて約1時間の時間差があることがわかった。(2)スマートフォンを3時間以上使用する労働者の週全体の余暇時間は、スマートフォン未使用者よりも長いことがわかった。最も余暇時間差が長い年齢は、スマートフォンを12時間以上使用する25～29歳の労働者であり、約3時間の差がある。しかし、スマートフォンを3時間以上使用する労働者でも、余暇時間がスマートフォンの未使用よりも短い年齢層もある。

次に、積極的自由時間活動については、

スマートフォンの使用時間が1時間以上の場合にすべての年齢層の積極的自由時間が、スマートフォンの未使用者よりも長いことが確認された。なかでも、(1)スマートフォンの使用時間が12時間以上の男性労働者に限って言えば、20代で約1.5～3時間以上の時間差があることがわかった。また、3、4時間の80%以上の時間が、趣味・娯楽活動に使われていることもわかった。(2)20歳から24歳、および30歳から34歳の女性労働者の積極的自由時間活動の時間差は、最大でも約1.5時間程度であり、スマートフォンの使用時間と積極的自由時間活動との間の関係性は、他の年齢層に比べて大きくないことがわかった。(3)その理由として、20歳から24歳の女性労働者では、通勤以外の移動時間、休養・くつろぎの時間、睡眠時間にそれぞれ費やす時間が、スマートフォンの未使用者よりも長い傾向があり、30歳から34歳の女性労働者では、通勤以外の移動時間費やす時間のみが長い傾向があることがわかった。

最後に、積極的自由時間活動項目の時間帯別行動者率の分析結果から、20歳から39歳の労働者の時間選好について検討する。まず、20代の男性労働者は、コンテンツを介して他者につながる仮想空間内の情報移動に費やす時間選好がある。20代男性労働者のこうした傾向は、冒頭で述べた「非移動化」の傾向を裏付ける結果と解釈できる。つまり、モバイル化社会の移動価値とは、現実世界で生じる人間の物理的な移動よりも仮想空間内の情報移動に対する時間価値選好と言える。

## 5. 今後の課題

本稿における考察から、20 代の男性労働者にとってスマートフォンは、自由時間活動を過ごすときに欠かせない存在となっていること、また 30 代の労働者ではスマートフォン自体の使用時間が 20 代の労働者よりも少なくなっていく傾向があることが判明した。

非移動化する 20 代の労働者を、仮想空間内の情報移動から現実空間での物理的な移動へと促すには、移動需要を促進する新たなサービスの開発が必要である。小売業や観光業などレジャー関連産業では、20 歳から 39 歳の労働者の時間選好の理解と新たな移動価値の提供を真剣に考えねばならないだろう。しかし、その考察については今後の課題である。

## 参考文献

- 岩田美佐・土橋臣吾・辻 泉編 (2014)『ケータイの 2000 年代－成熟するモバイル社会』東京大学出版会。
- 黒田祥子 (2012)「日本人の余暇時間」、『日本労働研究雑誌』No.625 p32-44.
- 経済企画庁国民生活政策課編 (1977)「これからの生活と自由時間－その現状と対策の方向－」
- 高橋正也 (2014)「余暇の過ごし方と労働安全衛生」(『労働安全衛生研究』, Vol.7, No.1, pp.23-30) .
- 山田定市 (1990)「労働時間と自由時間・「余暇」」(『社会教育研究』, 第 10 号) .

## 統計資料

- 国土交通省「平成 27 年全国都市交通特性調査」
- 総務省「平成 28 年社会生活基本調査」
- 総務省「平成 28 年情報通信利用動向調査」

